

平成 21 年 10 月
京都市行財政局

一般会計における中期財政収支見通し（平成21年10月試算）のポイント

現時点における経済状況等を踏まえ、中期財政収支見通しを再算定しました。

平成20年度に策定した「京都未来まちづくりプラン」においては、平成21～23年度の3年間で964億円の財源が不足すると見込んでいましたが、平成21年度当初予算における取組により、平成22～23年度の2年間における財源不足を355億円にまで縮小させることができました。

しかしながら、新たな収支見通しにおいては、20年度後半からの急激な景気悪化の影響などにより、市税収入が落ち込んでいることに加え、歳出面でも生活保護費などが急増していることから、2年間の財源不足額は596億円にまで拡大する見込みです。

京都未来まちづくりプラン における財政収支見通し	21 ～ 23 年 度 の 財 源 不 足 額 総 額	21年度	22年度	23年度
	△964億円	△278億円	△320億円	△366億円

京都未来まちづくりプランにおける行財政改革・創造の取組の推進

平成21年度当初予算における取組により、21年度の財源不足△278億円を解消
更に、職員数の削減などについては、取組効果が後年度に継続するため、22、23年度の財源不足も縮小

残る2年間の財源不足△355億円についても、プランの取組を着実に推進し、解消を図ることとしていました。

(ア)	21 ～ 23 年 度 の 財 源 不 足 額 総 額	21年度	22年度	23年度
	△355億円	-	- △151億円	- △204億円

21年9月時点の状況を踏まえ、歳入・歳出の再算定を行った結果

(イ)	21 ～ 23 年 度 の 財 源 不 足 額 総 額	21年度	22年度	23年度
	△596億円	(△60億円)	△278億円	△318億円

※21年度の60億円の財源不足は、雨水処理負担金の平準化や、更なる経費節減などにより解消を目指す。

財源不足の拡大額（イーア）

21年度	22年度	23年度
-	△127億円	△114億円

一般会計における中期財政収支見通し〔平成21年10月試算〕

平成21年度の財政収支見通し（9月7日公表）などを基に，過去の伸率など一定の条件の下に試算したものであり，地方財政制度のあり方や社会経済情勢の動向によって，計数は変動する。

※上段（ ）内は対前年度伸び率

一般財源等収入

（単位：億円）

区 分	22見込み	23見込み	備 考
市 税	(△1.6%) 2,479	(△0.7%) 2,462	21年度見込 2,519
地 方 譲 与 税 ・ 府 税 交 付 金	(0.0%) 272	(0.0%) 272	21年度見込 272
地 方 交 付 税 ・ 臨 時 財 政 対 策 債	(11.6%) 979	(0.4%) 983	21年度見込 877
地 方 特 例 交 付 金 そ の 他	(△3.5%) 83	(1.2%) 84	21年度見込 86
一 般 財 源 等 収 入 総 額 A	(1.6%) 3,813	(△0.3%) 3,801	21年度見込 3,754

財源配分（一般財源等ベース）

区 分	22見込み	23見込み	備 考
未 来 ま ち づ く り 推 進 枠	36	(0.0%) 36	生活保護費の増などにより，21年度当初予算に対し，20億円の追加財政需要が見込まれる。
局 配 分 枠	4,055	(0.7%) 4,083	
義 務 費 等 枠	3,398	(△0.4%) 3,386	
給 与 費（退 職 手 当 除 く）	1,114	(△1.7%) 1,095	
給 与 費（退 職 手 当）	65	(△9.2%) 59	
法 定 義 務 経 費	619	(3.4%) 640	
投 資 的 経 費	129	(△12.4%) 113	
公 債 費	801	(3.0%) 825	
繰 出 金	670	(△2.4%) 654	
局 裁 量 枠	657	(6.1%) 697	
財 源 配 分 額 合 計 B	(4.7%) 4,091	(0.7%) 4,119	21年度見込 3,909
各 年 度 の 財 源 不 足 額 A - B = C	△278	△318	

22年度見込み～23年度見込み

△596

一般会計における中期財政収支見通しの見込み方について（21年10月試算）

＜全体の前提＞

- ◇平成21年度の財政収支見通し（9月7日公表）などを基に，市税収入や法定義務経費など直近の状況を加味して，平成21年9月時点の地方財政制度に基づき平成22年度並びに平成23年度の財政収支を試算した。
- ◇「京都未来まちづくりプラン」における行財政改革・創造の取組による財源不足の解消効果は，21年度に実施した継続的な見直しのみを反映させている。22年度以降の新たな見直し，特別の対策（緊急の人件費抑制策，行政改革推進債の活用）は，反映させていない。

＜一般財源等収入＞

1 市税，地方譲与税・府税交付金，地方特例交付金その他

21年度決算見込みを基に，22年度以降の名目経済成長率は0%が続くという前提で見込んでいる。

2 地方交付税・臨時財政対策債

- ◆国における地方交付税・臨時財政対策債の総額確保を前提にしている。
- ◆21年度本市交付決定額を基に，基準財政需要額は直近の減少傾向を基に，基準財政収入額は市税等の収入見通しに基づき，見込んでいる。

＜配分財源（一般財源等ベース）＞

1 未来まちづくり推進枠

各年度36億円で見込み，後年度負担については，義務費等枠・局裁量枠に加算している。

2 給与費

- ◆21年度予算及び定数を基礎として見込んでいる。
- ◆退職手当については，現時点での定年退職予定者数を基に，引き続き，退職手当債の発行を行う前提で見込んでいる。

3 法定義務経費，繰出金

生活保護扶助費などの直近の伸び率や公営企業における各経営計画などを基に見込んでいる。

4 投資的経費

事業計画の年次進行等を踏まえて見込んでいる。

5 公債費

既発債の発行条件などを基に見込んでいる。

6 局裁量枠

21年度予算額をベースに，新規開所経費や未来まちづくり推進枠事業の後年度負担，選挙費等を加味して，見込んでいる。